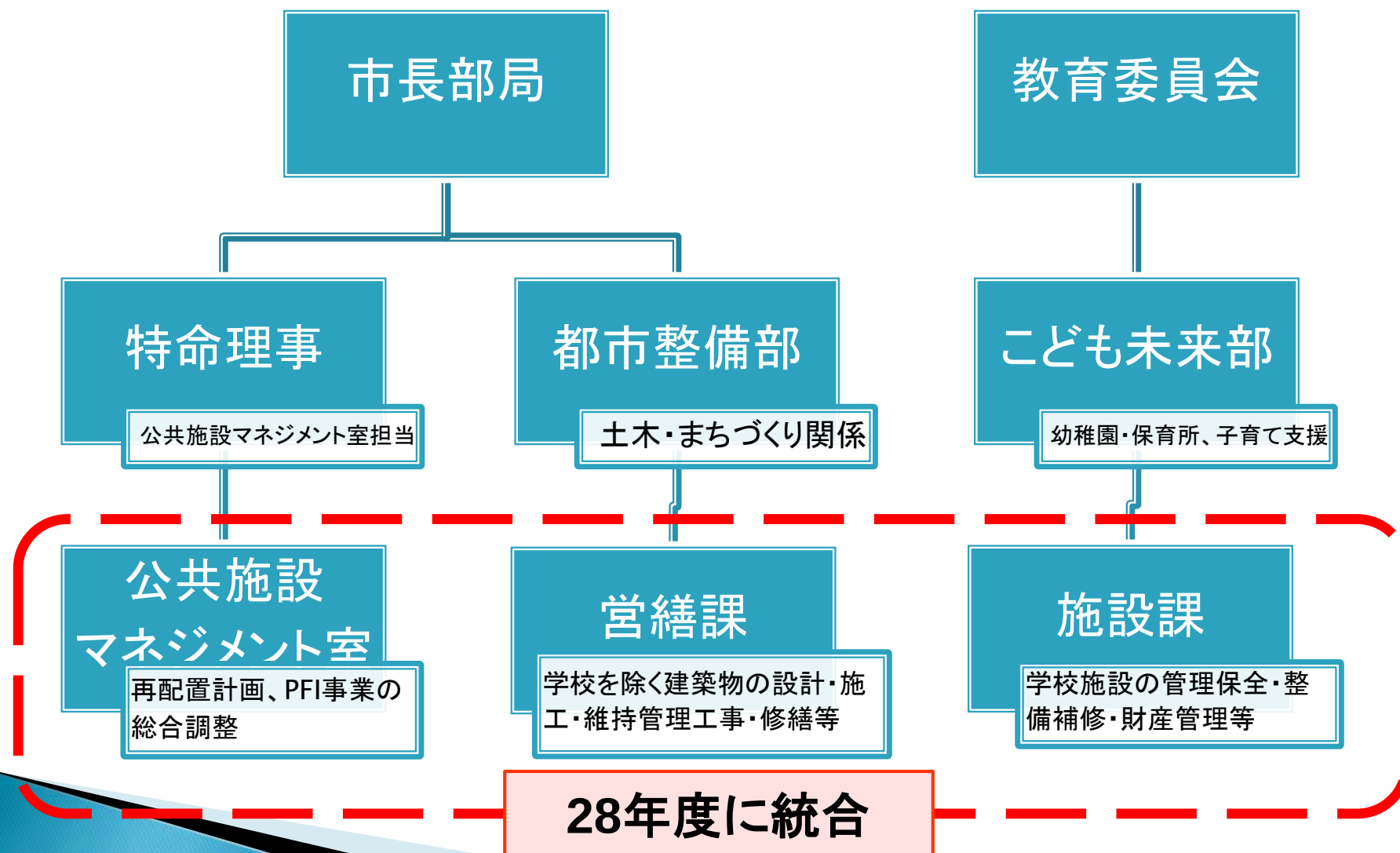


(2)-1 建築関連組織の図(平成29年度)



(2)–2

川西市における建築関連部署の グループ制導入について

◇公共施設マネジメント室のメンバーと事務分掌

当室の事務分掌

1.総合管理計画に関すること

- 1-1.総合管理計画の推進
- 1-2.再配置計画の推進
- 1-3.北部処理センターの改修
- 1-4.消防本部等の整備
- 1-5.出在家町公園の整備

2.PFIに関すること

- 2-1.低炭素型複合施設の整備
- 2-2.学校空調の整備
- 2-3.市民体育館の整備(完了済み)

3.市建築物の設計及び監理に関すること

- 3-1.緑台公民館・一の鳥居・総合センターの耐震設計
- 3-2.清和台小育成クラブ室の改修設計
- 3-3.川西南中認定こども園の設計 ほか

4.市建築物の維持管理、修繕に関すること

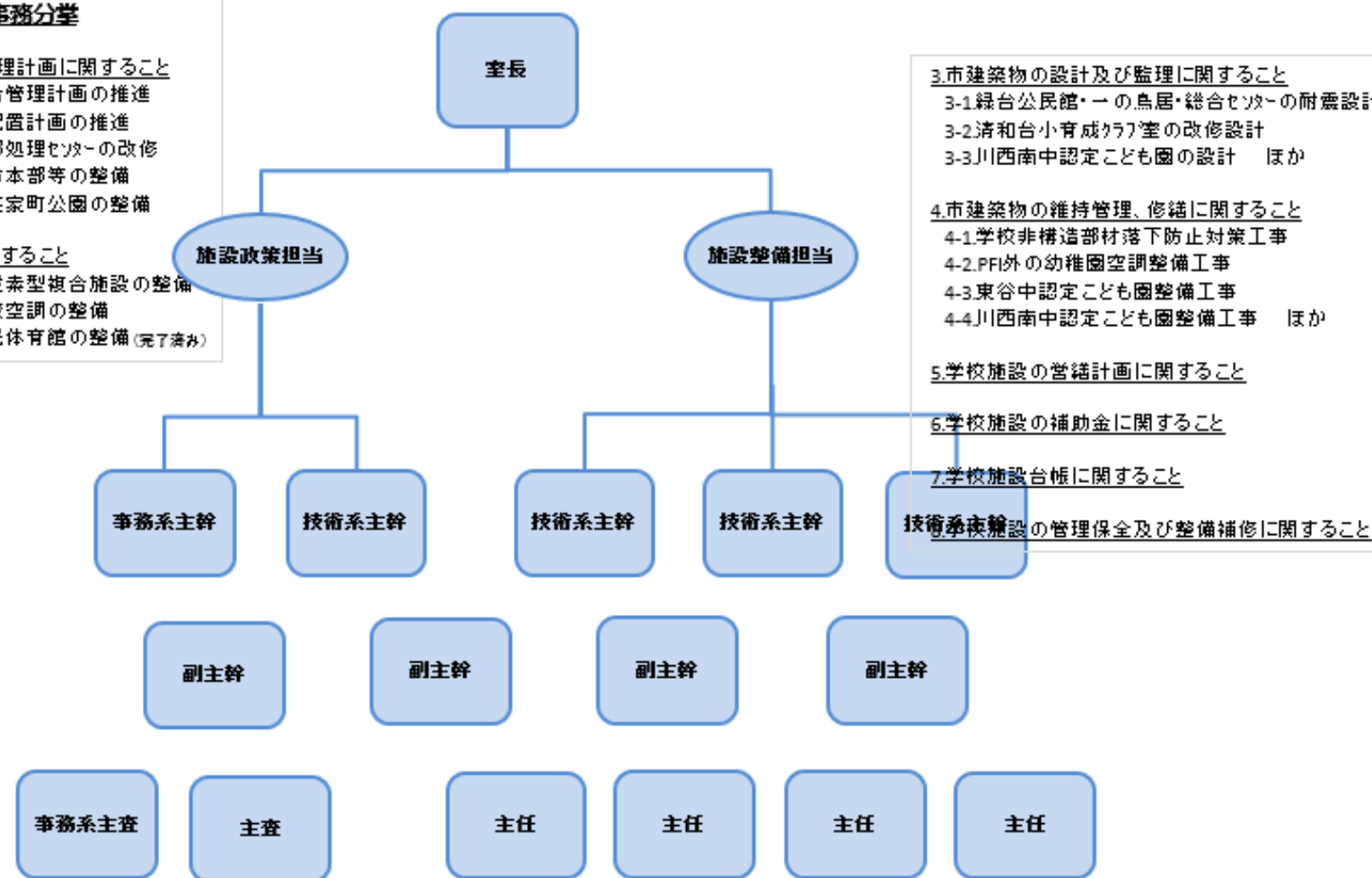
- 4-1.学校非構造部材落下防止対策工事
- 4-2.PFI外の幼稚園空調整備工事
- 4-3.東谷中認定こども園整備工事
- 4-4.川西南中認定こども園整備工事 ほか

5.学校施設の営繕計画に関すること

6.学校施設の補助金に関すること

7.学校施設台帳に関すること

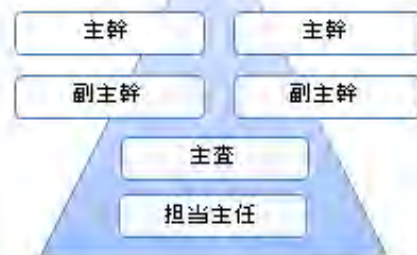
8.学校施設の管理保全及び整備補修に関すること



PFI事業や公共施設の再配置などを行う施設政策担当と営繕業務及び学校施設の維持管理業務を行う施設整備担当に分け、それぞれに担当主幹を配置し、それ以下の職員については、政策、整備に分けずに配分しています。

◇当室の事務分掌と担当メンバー

1-1-2 総合管理計画・再配置計画の推進



1-5 出在家公園の整備



3-1 認定こども園の整備



1-3 北部処理水の改修



2-1 複合施設の整備



3-4 市建築物の設計・修繕



1-4 消防本部の整備



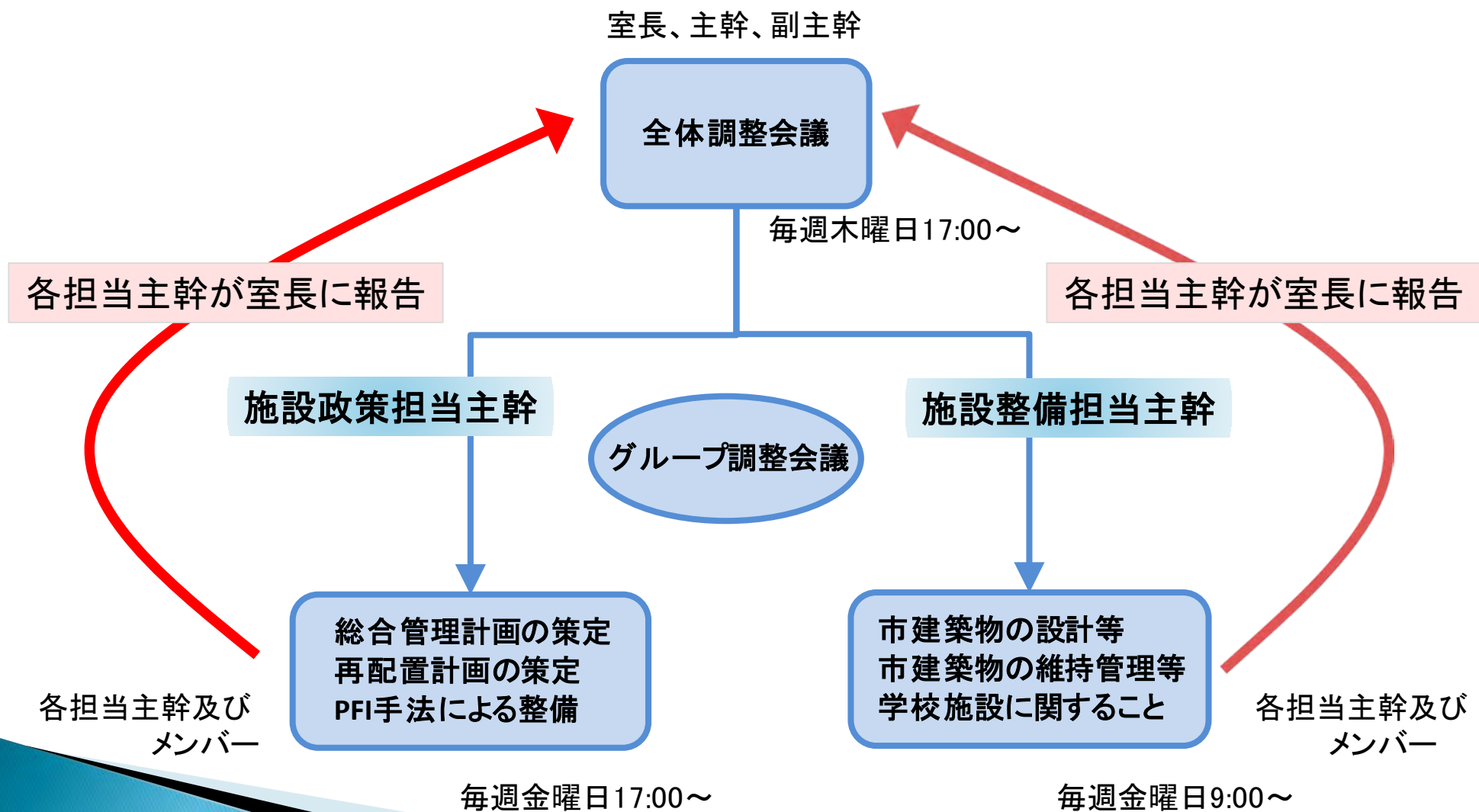
2-2 学校空調の整備



5~8 学校施設に関すること



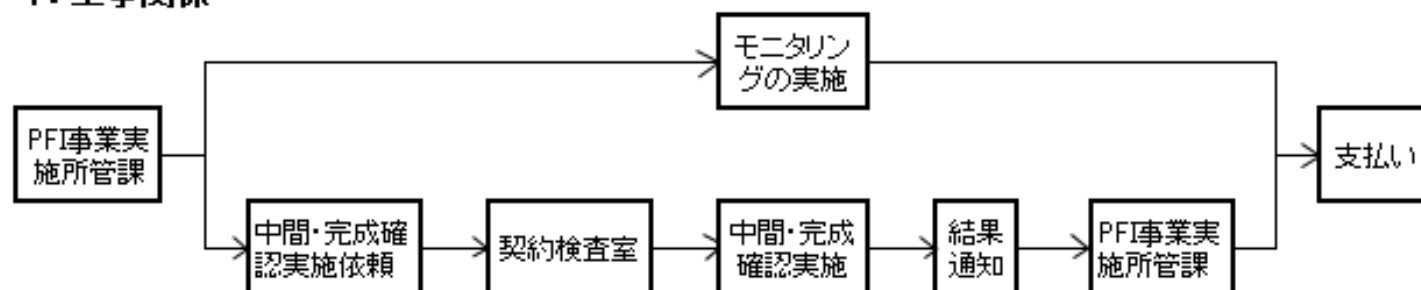
◇当室におけるスケジュール調整



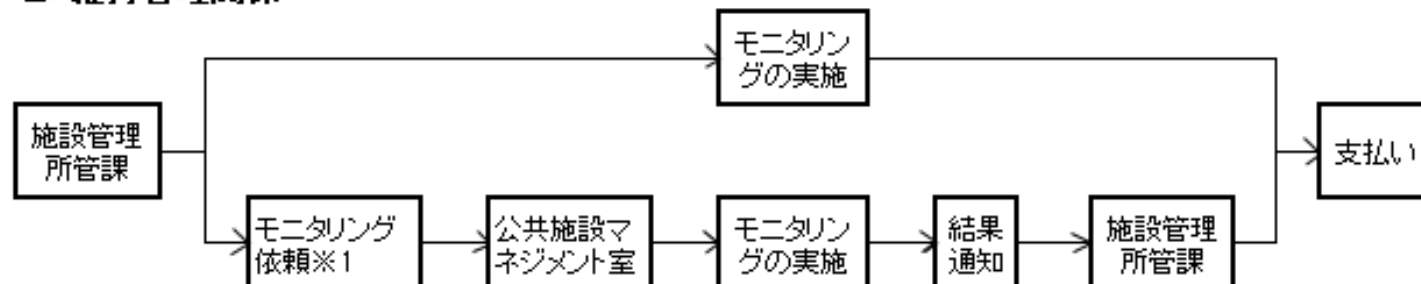
◇モニタリングの実施体制

【業務フロー】

1. 工事関係



2. 維持管理関係



※1 技術的なモニタリング事項があり、施設所管課に技術職員がいない場合

3. 運営関係



(3)PFI手法導入の具体的なメリット

効 果	内 容
事業者からのVE提案による機能向上	学校耐震化PFIにおいては事業者からのVE提案により、PSCに含まれていない空調設備及びエレベーターの設置が実現し、児童の教育環境の向上となる。また、空調設備については、高断熱複層ガラス等による校舎断熱を組み合わせることにより、1ランク下の能力の機器を採用することにより省エネを実現
ノウハウを持つ企業による維持管理	市民体育館PFIではミズノ(株)というスポーツサービスに関する質の高いノウハウを持つ企業による維持管理運営を行うことにより、市民などの関心度を高め、様々な教室開催など、利用者数の増加し、顧客満足度が上がっている。
短期間に小中学校等に空調設備を整備	PFIで実施することにより、1事業者が全ての工事を実施することにより、同一の品質確保と同じ時期の夏休み期間内に全ての対象校に更新も含め、空調機器の設置を行うことが出来た。また今後の維持管理においても同一事業者が行うため、迅速な対応など効率的な対応が期待される。
長期的に事業者からの協力が得られやすい	一般競争入札と違い、施工工事終了後も事業者との繋がりが続くため、施工後のクレーム対応や国費等の事務作業の協力を得やすい。
市職員の新たなスキルアップ	一般競争入札が前提で進められていた事業が、PFIと言う新たな事業手法を導入することで、民間事業者と協業する性能発注を学び、その経験が今後の事業手法の選択等を行う上で生かされている。

(4)PFIにおける課題について

主な課題

1. 設計変更に伴う費用の調整対応

設計等に変更が生じた場合の価格交渉や事業費に変更が生じた場合、議会对応が必要となる。

2. 事業者インセンティブを与え難い

管理・運営事業において、民間事業者が工夫等により市民満足度や施設利用者数の向上しても、それに対するリターンがないため、サービス対価以上のものが期待できない。

3. 適切なモニタリングの実施方法

より精度の高いモニタリングを実施するうえで、他市のモニタリング実施例などの情報が得にくい。

4. 地元企業の参加

地元企業の採用の義務付けについて、参加企業の理解を得にくいため、地元企業の参入が難しい。

5. 入札の手続きにおける事業者の負担が大きい

提案書の作成等の費用が大きいため、落札できなかった場合のダメージが大きいため、事業参画のハードルが高い。

6. 代表企業の職種によって事業内容が大きく変わる

建設企業や金融企業が代表企業になる場合が多く。住民サービスで最も重要な運営企業がイニシアティブを取られていないケースが多い。

ご静聴、ありがとうございました。



©川西市 2008

お問い合わせ先
川西市公共施設マネジメント室
TEL072-740-3737
kawa0198@city.kawanishi.lg.jp